



この記事URL : <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nnm/20/082900118/082900001/>

このページに掲載されている記事・写真・図表などの無断転載を禁じます。

著作権は日経BP、またはその情報提供者に帰属します。

掲載している情報は、記事執筆時点のものです。

---

日経ニューメディア 2022.8.31

## スカパーがパススルー放送信号の鍵開け実施へ、ケーブルテレビはSTBレスに

<REPORT>

田中 正晴 日経ニューメディア

2022.08.31

---

スカパーJSATと飯田ケーブルテレビが新たな方式による多チャンネルサービスを開始する。両社は2022年8月3日、スカパーJSATが提供するBS/CSパススルーによる伝送および視聴制御機能を活用し、飯田ケーブルテレビが長野県飯田市と下伊那郡で展開する「光キャストビジョン」(NTT東日本が提供するフレッツ光サービスの卸提供を活用)において多チャンネルサービスの提供および多チャンネルサービス利用者のテレビの受信環境整備に取り組むことで合意し、業務提携契約を締結したと発表した。

スカパーJSATは飯田ケーブルテレビに対してBS/CS経由で放送波を配信する。併せて視聴制御機能（テレビやレコーダーに内蔵されたICカード、ICチップに対する鍵開け、鍵閉めの対応および鍵管理）を提供する。これにより飯田ケーブルテレビは、STBを設置しなくても従来視聴していたチャンネルを視聴できる環境を整える。飯田ケーブルテレビの利用者は一般に市販されているテレビやレコーダーを使って、これらの製品の付属リモコンを用いた簡便な操作で、契約済み有料放送を含む様々な番組の視聴や録画が可能になる。

飯田ケーブルテレビは、引き続き多チャンネルサービスの提供主体であり、顧客管理や顧客対応を行う。新しい形によるサービスの開始を2022年11月に予定する。飯田ケーブルテレビは、利用者宅のSTB撤去と新たな多チャンネルサービスの受信環境の整備を行う。

今回の提携について、スカパーJSAT執行役員常務メディア事業部門FTTH事業本部長の古屋金哉氏に聞いた。

### <ケーブル局はSTBレスでコスト下げて多ch継続>

今回の協業を一言で言えば、スカパーJSATが鍵の開け閉めに関する部分だけを請け負うものという。具体的には、「ケーブルテレビ回線が光化されてパススルーによりBS/CSの放送信号が家庭のテレビまで届くことを前提に、放送信号に多重されたCAS（限定受信システム）の仕組みを使い鍵開けといった視聴制御をスカパーJSATが行う」という形になる。多チャンネルサービスの提供主体は、ケーブルテレビ局であることは変わりない。地域の住民が多チャンネル放送を視聴する場合は、今まで通り当該ケーブルテレビ局と契約を行う。ケーブルテレビ局が多チャンネル放送のメニューを決めて番組供給事業者と番組供給の契約を行い地域に提供することも従来通りである。つまり、基本的なビジネスモデルは変わりない。

2022年11月に予定するサービス開始時には、飯田ケーブルテレビの作業員が加入者宅を訪問しSTBを撤去する。併せて、加入者宅のテレビ受信機のCAS番号などをスカパーJSATに電話連絡する。スカパーJSATは、届いた連絡に基づき、鍵開けを行う。「ケーブルテレビ局の顧客なので法人契約として扱うが、スカパーの一般利用者と同様に鍵の管理を行う」という形になる。

利用者は、メニュー変更などを行う時も飯田ケーブルテレビに連絡する。飯田ケーブルテレビは、スカパーJSATに連絡して変更に基づき鍵の開け閉めを依頼する。併せてケーブルテレビ局は自社の顧客管理システムにその内容を反映することになるが、スカパーJSATはあくまでCAS番号と利用できるチャンネルの情報だけを管理し、顧客情報は扱わない。

なお、今回的方式に移行すると、パススルーになるのでチャンネル番号はケーブルテレビがこれまで提供してきた番号から、一般に放送されている番号に変わる。EPG（電子番組表）も同様である。BS/東経110度CS放送に当該ケーブルテレビ局で扱わないチャンネルもEPGの画面には表示される。EPGを見てこうしたチャンネルを選んだり、扱いはあっても未契約のチャンネルを選択した場合、テレビの画面には契約されていない旨が表示される。

今回このタイミングでこうした取り組みが始まった背景には、ケーブルテレビ局が抱えるCAS移行問題があるという。ケーブルテレビ業界は、これまで一般にC-CASを使い、加入者宅にC-CAS対応のSTBを設置して有料放送を提供している。そして現在、C-CASからACAS（新4K8K衛星放送のCAS、受信機にはICチップを搭載、同チップはB-CASカード機能も内蔵する）への移行が喫緊の課題になっている。CASを移行する際にSTBビジネスを継続する場合は加入者宅のSTBも変える必要があり、大きなコスト負担は避けられない。

一方でケーブルテレビ局のネットワーク設備の光化が進み、多くの事業者でパススルーによって地上波だけでなくBS/CSの放送信号もそのまま伝送することが可能になりつつある。ただし、有料放送を提供するには鍵開けや鍵閉めの仕組みは必須である。そこで、スカパーJSATが約200万世帯規模の有料放送利用世帯に対して実施しているB-CASによる鍵の開け閉めをケーブルテレビの加入者にも提供することにした。

飯田ケーブルテレビの場合、光回線としてNTT東日本の設備を利用しているが、今回の仕組みはそれが前提ではない。ケーブルテレビ局の自前で設置した光回線であっても、アンテナで受信した放送信号がパススルーでそのまま加入者宅まで届ける仕組みであれば、鍵の信号も一緒に届くのでこの仕組みを利用してチャンネルごとに鍵の開け閉めを行い視聴を制御できる。

ケーブルテレビ局は、これまで多チャンネル配信事業者（日本デジタル配信やジャパンケーブルキャスト）から多チャンネルの放送信号を受け取っていた。ケーブルテレビ局には、様々な選択肢がある。例えばACAS移行後もSTBビジネスを継続し、STBの高度化を図りながら有料放送を展開していくという選択もある。一方で、ケーブルテレビ回線の光化が進む中でACASへの移行を機にSTBレス化を図ることも可能になり、ケーブルテレビ局の選択肢が1つ増えた形だ。

### <光化済みでパススルーできれば横展開可能>

スカパーJSATによると、今回の発表の後、多くのケーブルテレビ局から問い合わせが来ている。その中には、「有料放送の契約数は少なく、STBの交換といった設備投資は負担が重いので有料放送サービスを停止し、地上波とBS無料放送の再送信のみにするといった案も出ていた。今回の仕組みであれば投資が軽くなりACAS移行しても有料放送を続けられる」といった声もあるという。動画配信が台頭する中で多チャンネル放送は、衛星放送・ケーブルテレビともに苦戦が続いている。たとえ小規模なケーブルテレビ事業者といえどもそうしたケースが増えてくると、チャンネル事業者の運営がますます厳しくなる。「有料放送サービスを維持してもらえるという

ことは、多チャンネル業界全体にとっても意味があること」と、この仕組みの意義や期待を説明する。

なお、スカパーJSATとケーブルテレビ局との光回線を使ったテレビサービスに関連した協業の事例には、2020年10月に発表があった「東北ケーブルテレビネットワーク、スカパーJSAT、NTT東日本の協業」（以下、山形モデル）がある。筆者も正直モデルのすみ分けなどが気になつたが、古屋氏によると「今回の件と、山形モデルは全く別の話」と言う。山形モデルは、ヘッドエンド設備の共用であり、同設備を用いた放送サービスはそれぞれが行い競争している。また、スカパーJSATは35都道府県で再送信サービスを開始済みで、35都道府県には地上波のローカル放送とBS/CS放送を受信して再送信するヘッドエンド設備が既にある。今後、スカパーJSATはさらに一定程度エリアを拡大する予定でその際には山形モデルと同様の協業が成立するかもしれないが、機会はそうあるわけではない。

一方、飯田ケーブルテレビとの協業で始まった今回のモデルは、そうした制限はない。「光化済みでパススルー対応設備であれば、ニーズに応じて横展開していく」という。なお、このモデルでは、BS/CS放送を受信してパススルーで流すという局側設備は、ケーブルテレビ局で用意する。

今回のケースでは、ケーブルテレビ局の加入者宅にはBS/東経110度CSの放送信号が届く。このため、例えば当該のケーブルテレビ局で提供していないチャンネルなどを含めて仮に利用者が直接スカパーJSATに申し込みを行った場合、仕組み上は同社と契約できてしまう。また、契約の申し込みがあった場合、スカパーJSATで拒むこともできない。ただし、ケーブルテレビ局と契約してFTTH化してテレビを見る世帯は、一般的に多チャンネルも引き続きケーブルテレビと契約して見ると見込まれる。また、スカパーJSATは、こうした利用者を対象にした営業は行わないという。

### <東経124・128度CSのchは対象外も対応策を検討へ>

今回のスキームはBS/東経110度CS放送で提供されているチャンネルが対象になる。同放送で提供されているチャンネルを扱っているケーブルテレビ局はすぐに切り替えができる。しかし、東経124・128度CS放送では別のCASを使っており、アダルトや公営競技を含むプレミアムサービスには適応できない。スカパーJSATは、こうしたチャンネルにも一定程度のニーズが見込まれると考えており対応策の検討を進める方針である。

**日経BP**

Copyright © Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.